

危険空き家（八橋 6 区）解体工事設計委託業務特記仕様書

I. 業 務 概 要

- 1 業務名称 危険空き家（八橋 6 区）解体工事設計委託業務
- 2 履行期限 契約の日 から 令和 5 年 1 1 月 1 5 日
- 3 工事対象施設概要
 - ① 施設名称 危険空き家
 - ② 敷地の場所 琴浦町大字八橋 1517 番地 1
 - ③ 施設用途 住宅
 - ④ 施設規模 解体建物 1：木造 2 階建≒186.62 m²
解体建物 2：木造平屋建≒56.35 m²
- 4 業務内容 本業務は、3 に示す施設について、敷地内の建築物、工作物等を解体撤去し新地とするための工事の発注に必要な設計図書の作成等次に示す業務とする。
 - ① 現地調査 工事対象となる建築物、敷地、地中構造物、工作物及び隣接する施設、周辺道路等の現状について調査を行うとともに、施工に際して関係する法令、制限等を把握し、結果を報告書として取りまとめる。
 - ② 設計業務 現地調査の結果、及び 5 に示す設計と条件を踏まえ、次の業務を行うものとする。
 - ア 3 に掲げる施設の解体工事発注用設計図書の作成
 - イ 工事費の積算及び工事費予定価格内訳書の作成
- 5 設計と条件
 - ① 工事費概算価格 約 12,000 千円（消費税含む）
 - ② 解体跡地の仕上及び措置
 - ア 解体跡地は、現況 GL と同レベル程度まで、残土又は購入土による盛り土、敷き均し、整地の上、真砂土転圧仕上（厚 10 cm 程度）とする。
 - イ 敷地排水処理は、現地調査を踏まえ協議決定とする。
 - ③ 公共設備等の処置 上下水道・電気・ガス等の処置については、それぞれの供給事業者と協議し、その方法を決定するものとする。
 - ④ 特別管理産業廃棄物（廃 PCB、廃石綿等）及び特殊な建設副産物（フロン等）の取り扱いについて
 - ア 現地調査においてアスベスト等の有害物質を含有しているおそれがある建材を発見した場合は、協議の上、処分方法を決定するものとする。
 - イ 廃 PCB、フロン、ハロン及び六ふっ化硫黄ガス、廃酸、廃アルカリ等を含むおそれがある機器等が発見した場合は、協議により処分方法を決定する。

II. 業 務 仕 様

- 1 監理技術者の資格要件 建築士法（昭和 25 年法律 202 号）による一級建築士
- 2 設計業務の範囲
 - ① 一般業務 解体実施設計
 - ② 付帯業務 建築積算業務、電気設備積算業務、機械設備積算業務
 - ③ 追加業務の内容及び範囲
 - ・ 現地調査業務
 - ・ 概略工事工程表の作成
 - ・ 監理業務の仕様書及び内訳書の作成
 - ④ アスベスト建材の事前確認（書面、目視）
- 3 業務の執行について
 - ① 一般事項
 - ア 設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準、特則事項等によって行う。
 - イ 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準によって行う。
 - ② 打合せ及び記録 打合せは次の時期に行う。
 - ア 業務着手時
 - イ 監督員又は、管理技術者が必要と認めた時
 - ウ その他
 - ③ 適用基準等

適用基準は以下のとおりとし、特記なき場合は建設大臣官房官庁営繕部（国土交通省大臣官房官庁営繕部）が制定又は監修したものとする。

 - a 共 通
 - ・ 官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説
 - ・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説
 - ・ 高齢者、身体障害者等の利用を配慮した建築設計基準（国土交通省平成 15 年 2 月）
 - b 建 築
 - ・ 建築工事設計図書作成基準及び同解説
 - ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
 - ・ 建築物解体工事共通仕様書・同解説
 - ・ 建築工事標準詳細図
 - ・ 建築設計指針
 - ・ 建築改修設計指針
 - c 建 築 積 算
 - ・ 建築数量積算基準
 - ・ 建築数量積算基準の解説（建築工事編）
 - ・ 建築工事内訳書標準書式・同解説（建築工事編）

- ・ 建築工事見積標準書式集 (建築工事編)
- d 設 備
 - ・ 建築設備設計図書作成基準
 - ・ 建築設備耐震設計・施工指針
 - ・ 建築設備設計基準
 - ・ 建築設備設計基準・同要領
 - ・ 公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編)
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書 (電気設備工事編)
 - ・ 公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編)
 - ・ 公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編)
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編)
 - ・ 公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編)
 - ・ 電気設備設計指針
 - ・ 機械設備設計指針

e 設 備 積 算

- ・ 公共建築工事積算基準
- ・ 公共建築工事積算基準の解説 (設備工事編)
- ・ 公共建築工事内訳書標準様式・同解説 (設備工事編)
- ・ 建築工事見積標準書式集 (設備工事編)

④ 採 用 単 価

積算に採用する単価については「鳥取県公共建築工事積算基準」によるほか、調査職員の指示による。

⑤ 検 査

受注者は琴浦町建築設計業務等委託契約約款に基づき、完成検査を受けなければならない。また、検査を受けるにあたって、検査に必要な資料等の準備をしなければならない。

ア 検査時期

- ・ 完成検査は、業務の完了通知を受けた日から10日以内に行う。

イ 検査に係る準備

- ・ 設計業務成果物
- ・ その他検査職員が必要と認めるもの。

Ⅲ. 成 果 物

1. 設計書 金入設計書 1部、金抜設計書 2部
2. 製本図書 2部
3. 設計成果品 上記1. 2の図書以外に、数量根拠等を明らかにしたもの、調査の報告書を含めるものとする。

※ 詳細については調査職員と協議すること。

※ 電子データは調査職員の求めに応じて、随時提出すること。

※ チューブファイルに製本し1部提出のこと。